

第5次新礼文町まちづくり(後期)総合計画

事業実施計画書

【平成27年度～平成31年度】



北海道 礼文町

事業実施計画書

第1章 「人と自然」調和のある基盤づくり

[分野：基盤]

項目	事業名	実施主体	事業内容	備考
1 土地の有効利用と 定住環境の確保	空き家制度及び未利用地、 遊休地の活用	町	・住宅用地の確保 ・町外からの漁業就業者等の支援住宅用地の確保 ・田舎暮らし体験などの移住受入体制づくりの推進	
2 土砂災害防止対策 の推進	小規模治山事業	町	・治山施設の設置	
	治山・治水・急傾斜事業	道	・山崩れ、土石流、地すべり、 雪崩などの災害の予防、復旧	
	河川浚渫事業	町	・堆積された土砂を搬出し景観 及び流れを改善 (大備川・内路川・香深井川)	
	河川護岸整備事業	町	・護岸洗掘による護岸の補修補 強 (内路川・キトウス川・香深井川)	
	安全防護柵事業	町	・事故防止等の防護柵の新設及 び維持管理	
3 自然環境の保全	礼文島内歩道整備事業	道	・環境省・北海道と連携し、歩 道園路の維持・補修・改修	
	希少動植物保護増殖事業	町	・レブンアツモリソウの自然界 導入試験の実施や礼文島固有種 増殖手法の試験、及び生態調査	
	高山植物保護対策事業	町	・フラワーレンジャーの配置や 培養センター運営事業、及び環 境保護活動や各種関連協議会等 への支援	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
4 森づくり	植林事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合植樹事業助成 ・知床・赤岩地区植林事業 	
	保育事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・植林地草刈等維持管理事業 	
5 道路の整備	道路整備事業	道 町	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設及び改良 	
	道路維持事業	道 町	<ul style="list-style-type: none"> ・道路及び橋梁の維持保全 (社会資本整備総合交付金事業) 	
	除雪事業	道 町	<ul style="list-style-type: none"> ・生活路線の除雪事業 ・除雪体系の連携 ・除雪機械の更新 	
6 港湾の整備	香深港国直轄事業	国	<ul style="list-style-type: none"> ・香深港本港南外防波堤改良 ・香深港本港、分港老朽化対策 	
	社会資本整備総合交付金事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾南、東防波堤改良 (老朽化対策、ブロック移設) ・港湾改良(臨港道路、用地改良) ・防災減災施設整備 (オイルフェンス、バリケード) ・防災緑地(船泊分港) ・防災情報提供施設 (看板、誘導ライン) ・防災バリケード(香深港本港) 	
	港湾管理事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾機能の維持 	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
7 交通機関の充実	広域生活交通路線維持	町	・船泊、須古頓間の生活バス路線運行助成	
	市町村単独路線維持	町	・香深、船泊間の基幹バス路線維持助成	
	航空運賃助成	国・道 町 事業者	・稚内・札幌間と利尻・札幌（千歳、丘珠）間の航空運賃助成	
	離島航路運賃割引補助	道 町	・離島航路運賃に対する割引補助	
	礼文空港再開の推進	道 町	・路線のあり方や就航可能な航空路線確保の推進 ・安定就航が見込める空港整備の推進	
8 情報通信基盤の充実	地域情報通信基盤設備更新事業	町	・設備、機器等の更新	
	高度情報化への対応	町	・無線LAN環境整備の促進 ・ホームページの充実	

事業実施計画書

第2章 郷土の魅力を活かした産業づくり

[分野：産 業]

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
1 水産業の振興	漁港整備事業	国 道	・第4種礼文西漁港(元地、鉄府) ・第1種8港	
	離島活性化事業	国 町	・戦略産品の移出に係る輸送費 支援(国1/3、町1/3)	
	水産基盤整備事業	道 町 組 合	・大型魚礁設置(FP魚礁) ・増殖場造成(囲い礁投石)	
	漁業関係資金利子補給	町	・漁業近代化資金 ・産業振興資金	
	漁業就業者確保対策事業	町 組 合	・漁業後継者報奨金 ・新規就業者支援 ・漁業者住宅支援 ・コンブ養殖施設支援	
	離島漁業再生支援交付金 事業	香深集落 船泊集落	・漁場の生産力向上の取組 ・創意工夫を生かした新たな取 組	
2 商工業の振興	中小企業融資事業・利子補 給	町	・中小企業の育成振興、並びに 経営の合理化を促進するための 融資制度・利子補給	
	新製品開発・販路拡大	町	・北海道や関係団体と連携し新 商品開発や販路の拡大	
	商工業支援	町	・商工会に対する支援	
	プロパンガス運賃助成	町	・プロパンガス販売業者への運 賃助成	
	燃油の安定供給	町	・重油・灯油タンクの管理運営	
	水産加工施設整備助成	町	・水産加工施設の新設等を行っ た場合の助成	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
3 観光の振興	観光案内標識整備事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・景勝地や遊歩道などの案内板や標識などを統一化した整備の促進 ・外国人観光客受け入れのためのルートサインの整備等の推進 	
	情報誌作成事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット、リーフレットなどの作成 	
	観光プロモーション事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報掲載や旅行エージェント訪問の他、関係機関と連携した観光客誘致等事業の実施 ・外国人観光客を対象とした対策事業の実施 	
	観光振興支援事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・カナリアパークを核とした旅行商品の開発やキャリヤとの連携による誘客事業等の展開 	
	観光地整備事業	道	<ul style="list-style-type: none"> ・島内景勝地施設やトレッキングコース、遊歩道などの改修、整備 	
	観光関連団体等支援事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会等に対する支援 	
	宿泊施設整備助成	町	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設の新設等を行った場合の助成 	

事業実施計画書

第3章 健康な心と体で思いやりと安心のあるまちづくり

〔分野：保険・医療・福祉〕

項目	事業名	実施主体	事業内容	備考
1 児童福祉の充実	保育サービスの充実	町	・一時保育事業等の支援体制の充実	
	児童の健全育成環境の整備	町	・児童相談支援体制の充実 ・児童虐待防止対策の充実 ・学童保育の推進	
2 高齢者福祉の充実	地域自立生活支援	町	・ヘルパー派遣、在宅生活見守り、除雪サービス、移送サービス、福祉用具利用支援	
	社会参加活動支援	町	・福祉バス利用の推進 ・敬老会の開催、長寿祝い金の支給	
	介護予防教室等の開催	町	・在宅介護や介護予防教室の開催 ・自主的な健康づくりの普及啓発	
	地域支援事業	町	・家族介護や介護予防、認知症ケア等の相談支援	
	生活機能評価事業	町	・特定高齢者の適切な把握と介護予防ケアマネジメントの効果的な実施	
	在宅生活サポート事業	町	・全戸に整備した告知端末機を利用した高齢者の見守りや健康生活支援サービス	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
3 障がい者福祉の 充実	地域生活支援事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業 (障がいのある人や保護者・介護者からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための支援事業) ・ 意思疎通支援事業 (意思疎通を図ることに障害がある障がい者等に意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣を行う事業) ・ 日常生活支援事業 (障がい者について、自立生活支援用具等の給付、貸与を行う事業) ・ 移動支援事業 (屋外での移動が困難な障がい者及び児童について、外出のための支援を行う事業) ・ 理解促進研修、開発事業 (日常生活や社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するための、障がい者等の理解を深めるための研修・啓発事業) ・ 成年後見制度利用支援事業 (成年後見制度の利用が困難である人を対象に助成する事業) ・ 自発的活動支援事業 (日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がい者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みに対する支援事業) 	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
3 障がい者福祉の 充実（つづき）	自立支援給付事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付 ・訓練等給付 ・自立支援医療 ・障害児通所支援 ・相談支援 ・補装具 	
	障がい者の社会参加促進 事業		<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント等、主催者との 連携により、社会参加できる機 会の拡充を図る ・障害者の積極的な社会参加を 助長するため、バス料金の一部 助成 	
4 地域福祉の充実	妊産婦健診等助成事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦の定期健診、出産のため の通院交通費及び宿泊費助成 ・定期健診以外の健診費、通院 交通費及び宿泊費助成 ・待機入院に係る入院費助成 	
	子ども医療及びひとり親 家庭等医療費助成事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療の高校生迄の拡大 及びひとり親家庭等の医療費助 成 	
	子育て支援事業	町	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児全戸訪問事業 ・子ども発達支援の充実 ・母子通園サブセンター ・特定不妊治療費の助成 (1回の治療につき治療費、交 通・宿泊費の一部を助成) ・子育て祝金（誕生）の支給 ・子育て世代住宅支援金の助成 	
	礼文町地域見守りネット ワーク事業	町 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・町内民間事業者等と連携した 地域見守り体制の推進 	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
5 健康づくり	育児サークル	町	・保育所入所前の乳幼児を対象に育児不安や母子の孤立化を防止し、「食育」や「交流」の場を提供	
	各種がん検診とさわやか健診	町	・総合的に町内で検（健）診を受けられる体制づくりを推進	
	健康づくり教室	町	・町民一人ひとりのライフステージに応じた「運動」・「食事」・「睡眠」等の健康づくりを推進	
6 地域医療の充実	医師確保対策の推進	町	・医師の複数体制確保の推進 ・研修医の受け入れ態勢の充実	
	高度化・専門化する医療環境への対応	町	・ブロードバンド対応遠隔診療システム整備の検討 ・電子カルテシステム整備の検討 ・道北北部医療連携ネットワークへの加入を検討 ・派遣医による眼科、婦人科診療の充実に加えて、他の専門科目についての検討	
	医科大学との連携事業	町	・医師、看護師の研修を行うための体制づくりの推進	
	礼文町医療技術者等支援の拡充	町	・礼文町医療技術者等修学資金制度の利用促進 ・船泊国保診療所に就業しようとする医療技術者への支援金貸与制度の利用促進	
	医療機器等更新整備	町	・X線撮影環境の整備 ・医療系廃棄物投棄車両 ・婦人科診療診察台の更新 ・MRI機器の更新	

事業実施計画書

第4章 安心が未来につながる環境づくり

[分野：生活環境]

項目	事業名	実施主体	事業内容	備考
1 簡易水道の整備	簡易水道統合整備事業	町	・内路簡水と船泊簡水の統合 (内路浄水の廃止)	
	施設整備事業	町	・施設の更新整備	
2 下水道の整備	特定環境保全公共下水道事業	町	・長寿命化基本計画策定 ・長寿命化計画策定 ・長寿命化改修設計 ・長寿命化改修工事	全体計画 個別計画
	水洗便所改造等資金貸付事業	町	・個人の水洗便所改造等に要する資金の無利子貸付(利子補填)	
	水洗便所改造等補助事業	町	・個人の水洗便所改造等に要する自己資金に対する補助金の交付	
	合併浄化槽整備事業	町	・個人の合併浄化槽設置に要する自己資金に対する補助金の交付	
3 居住環境の整備	公営住宅整備事業	町	・住宅整備	
	公営住宅ストック総合改善事業	町	・改善事業	
	持ち家住宅への支援	町	・未利用地の活用及び空き家制度等による住宅用地、住宅確保の支援	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
4 廃棄物処理体制 の充実	廃棄物等収集運搬車両更 新整備	町	・し尿及びごみ収集車更新	
	3 R 推進運動	町	・ごみ減量に係る啓発及び分 別収集の拡充	
	廃棄物処理施設整備	町	・新規ごみ焼却施設の計画及 び 建設 ・第6期安定型最終処分場の 計 画及び建設 ・既設焼却施設の補修 ・し尿前処理施設の補修	
5 防災対策の充実	防災体制の充実・強化	町	・地域防災計画の見直し及び 避難マニュアル等の整備 ・避難行動要支援者（災害時 要配慮者）リストの整備 ・自主防災組織の設置推進	
	防災意識の啓発	町	・防災訓練の実施 ・広報等を利用した防災意識 の啓発	
	防災施設・資機材の整備	町	・シェルター付避難路整備 ・高台避難所整備 ・防災資機材の充実整備	
6 交通安全・防犯対 策の推進	交通安全・防犯の啓発	町	・交通事故防止や犯罪防止意 識の啓発	
	交通環境整備	町	危険箇所、歩道、道路標識等 の整備	
	交通安全運動推進協議会 運営助成	町	・交通事故防止運動 ・啓発物品の配布 ・フワラーマラソンの実施	
	防犯協会運営助成	町	・駅伝大会の実施 ・各種イベントでの防犯パト ロール	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
7 消防・救急体制の 充実	消防施設・消防資器材の更 新・整備	消防事 務組合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小型動力ポンプ付積載車の更新 ・ 救急車の更新・整備 ・ 救急救命士の養成 ・ 礼文支署庁舎の移転新設 ・ 防火水槽新設 	分団 支署 // 支署 大備地区

事業実施計画書

第5章 未来を担う人づくりと文化にふれあうまちづくり

[分野：教育・文化]

項目	事業名	実施主体	事業内容	備考
1 生涯学習の推進	生涯学習カレンダー製作	町	・町内諸団体の年間行事を集約	
	生涯学習推進講座	町	・教養、語学講座の開催	
	学校出前講座	町	・郷土学習のための講師派遣	
2 学校教育の充実	学校校舎等整備事業	町	・礼文小学校屋内体育館耐震化 ・長寿命化改良計画の策定 (礼文小学校・船泊小学校) ・礼文小学校校舎長寿命化改良 ・船泊小学校校舎及び屋内体育館長寿命化改良	
	学校屋外環境整備事業	町	・グラウンド整備等 (礼文小学校・船泊小学校)	
	教員住宅整備事業	町	・改修計画策定 ・住宅改修及び新築 (世帯向け、単身者向け)	
3 社会教育の充実	教育支援活動事業	町	・学校支援地域本部事業 (地域の人材を教育活動推進員として登用。国 1/3 補助) ・土曜教育推進事業 (推進委員により土曜の教育支援事業を行う、月 1 回) ・社会教育関係団体支援	
	放課後対策事業	町	・放課後子供教室事業 (小学生対象、両地区開催)	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
3 社会教育の充実 (つづき)	家庭教育支援事業	町	・親子遊・ゆうスペース運営 ・親子のスキンシップ促進 ・絵本を通じた子育て支援	
	読書環境等整備事業	町	・図書館（室）新設事業 （町民センター改修に伴う図書館の移動）	
4 社会体育の充実	子供の体力向上活動	町	・体力づくり教室の開催	
	健康・体力増進活動	町	・スポーツ運動講座の開催	
	学校開放事業	町	・地域スポーツ活動での利用 として体育施設を開放	
5 芸術文化の振興	芸術文化体験鑑賞事業	町	・音楽・舞台鑑賞事業 （コンサート等の開催） ・伝統文化体験事業	
	芸術文化活動支援事業	町	・地域の文化団体支援	
	芸術文化活動創造事業	町	・カルチャースクール事業	
6 文化財の保護と活用	文化財保護保全事業	町	・指定文化財の維持管理	
	文化財保管公開施設整備事業	町	・新たな展示公開施設の整備	
	文化遺産保全活用事業	町	・文化遺産保存活用事業	

項 目	事 業 名	実施 主体	事 業 内 容	備 考
7 礼文高校の存続と 人づくり	通学費用助成	町	・定期バス運賃助成	
	資格検定受検費用助成	町	・検定料、及び移動宿泊費用助成	
	海外短期留学事業	町	・ロサンゼルス派遣、現地高校との交流など	
	体育文化後援会支援	町	・部活動に伴う費用等の助成	
	魅力向上検討会	町	・さらなる魅力向上のための検討委員会設置	

事業実施計画書

第6章 協働と連携による活力に満ちた地域づくり

[分野：地域づくり・行財政]

項目	事業名	実施主体	事業内容	備考
1 地域コミュニティ・町民活動の支援	自治振興事業	町	・各自治会の活動運営費等の助成	
	島おこし基金助成事業	町	・町民の自主的なまちづくり活動等の支援	
	地域コミュニティセンター建設事業	町	・津軽町地区コミュニティセンターの建設	
	町民センター改修事業	町	・町民センターの改修	
2 地域主権型社会に対応した行政の確立	効率的な行政運営の確立	町	・定員管理及び組織機構の適正化 ・町民や住民団体、NPO法人等との協働	
	人材交流と職員の意識向上	町	・地域おこし協力隊等町外人材の導入 ・職員研修機会の拡充	
	定住自立圏の推進	町	・稚内市を中心市とした定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業の推進	

○ 礼文町民憲章

(昭和 55 年 7 月 1 日 制定)

わたくしたちは、日本海に映える清秀な礼文岳のもと、自然のめぐみ豊かな最北の島礼文の町民です。

北国の荒波にいどみ、先人の拓いた海のまちを誇りとして、活力ある郷土の発展を願い、限りない前進をつづけるために、この憲章を定めます。

- 1 力を合わせ 生産を高めて 豊かなまちをつくりましょう
- 1 きまりを守り 心のふれあう 明るいまちをつくりましょう
- 1 自然を愛し 環境をととのえ 住みよいまちをつくりましょう
- 1 教養をたかめ 情操ゆたかな 平和なまちをつくりましょう
- 1 未来をみつめ 若い力をはぐくみ 伸びゆくまちをつくりましょう



第5次新礼文町まちづくり(後期)総合計画

礼文郡礼文町

〒097-1201

北海道礼文郡礼文町大字香深村字トシナイ 558 番地の 5

TEL 0163-86-1001 / FAX 0163-86-1007

URL: <http://www.town.rebun.hokkaido.jp>

平成27年3月発行